

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞や高騰する原材料、更には半導体不足による電子部品の供給遅延等不安定要素が多く、先行き不透明の期間でありました。更に、直近ではウクライナ情勢の影響もあり、今後ますます不安要素を抱えております。

このような状況のなか、当社グループが属する情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、業績悪化を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連の需要が増加しております。

このような環境下、当社グループのシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野において、業績は堅調に推移しました。特に、製造系やサービス系を中心に好調に推移しました。一方、販管費の増加等により、経常利益は計画に対して若干下回る結果となりました。以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,916,056千円となり、営業利益は378,130千円となりました。また、経常利益は391,489千円、親会社株主に帰属する当期純利益は274,077千円となりました。

なお、当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。また、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期実績との比較は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は2,001,020千円であり、主な内訳は、現金及び預金1,134,808千円、売掛金716,349千円、電子記録債権64,215千円であります。

当連結会計年度末の固定資産は1,159,876千円であり、主な内訳は、有形固定資産152,737千円、無形固定資産77,161千円、投資その他の資産929,977千円であります。

② 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は1,136,049千円であり、主な内訳は、買掛金199,575千円、短期借入金310,000千円、賞与引当金140,792千円であります。

当連結会計年度末の固定負債は316,039千円であり、主な内訳は、長期借入金210,496千円、退職給付に係る負債96,721千円であります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は1,708,807千円であり、主な内訳は、資本金507,622千円、利益剰余金993,229千円であります。

この結果、自己資本比率は53.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による収入484,671千円、投資活動による支出107,602千円、財務活動による収入43,461千円となりました。このため、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,094,808千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は484,671千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益397,065千円、売上債権の減少80,066千円、賞与引当金の増加16,115千円があった一方、持分法による投資損益△9,187千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は107,602千円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出52,064千円、敷金及び保証金の差入による支出34,012千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は43,461千円となりました。これは主に、短期借入金の増加300,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出106,910千円、自己株式の取得による支出75,671千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の内外経済状況については、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む一方で感染症の収束時期が見通せず、景気の先行き不安も払拭されない中、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの懸念もあり、不透明な状況が続くと予想されます。当社グループが属する情報サービス産業においては、テレワーク環境の整備、基幹システム等のオンプレミス（自社保有）からのクラウドシフト、これらに伴う企業のセキュリティ対策の強化などのITインフラソリューションへの設備投資の増加見込みに加え、製造業での生産性向上のための少人化・無人化など、デジタル技術の進化により、各分野でのDX化が更に加速すると見込まれております。

このような環境の中、当社グループは2030年に向けた長期ビジョンによりAI、IoT、クラウド及びセキュリティ事業の推進を今後の成長戦略として位置付けております。また、次世代の独自ソリューション開発を検討するプロジェクト立ち上げにより、会社の成長・発展、そして地方拠点及びパートナー企業との協力関係を強化し、売上増に結びつけていきます。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しは、売上高5,544百万円（前期比12.8%増）、営業利益390百万円（同3.1%増）、経常利益420百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円（同5.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,134,808
売掛金		716,349
電子記録債権		64,215
契約資産		25,717
商品		3,231
仕掛品		2,696
その他		54,032
貸倒引当金		△30
流動資産合計		2,001,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		58,174
工具、器具及び備品		77,445
土地		83,490
リース資産		25,447
減価償却累計額		△91,820
有形固定資産合計		152,737
無形固定資産		
のれん		31,018
ソフトウェア		43,903
その他		2,238
無形固定資産合計		77,161
投資その他の資産		
投資有価証券		1,605
関係会社株式		669,346
繰延税金資産		113,437
その他		155,588
貸倒引当金		△10,000
投資その他の資産合計		929,977
固定資産合計		1,159,876
資産合計		3,160,897

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	199,575
短期借入金	310,000
1年内返済予定の長期借入金	109,204
リース債務	5,511
未払法人税等	102,211
契約負債	32,631
賞与引当金	140,792
その他	236,123
流動負債合計	1,136,049
固定負債	
長期借入金	210,496
リース債務	8,821
退職給付に係る負債	96,721
固定負債合計	316,039
負債合計	1,452,089
純資産の部	
株主資本	
資本金	507,622
資本剰余金	369,316
利益剰余金	993,229
自己株式	△181,270
株主資本合計	1,688,898
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	247
その他の包括利益累計額合計	247
非支配株主持分	19,662
純資産合計	1,708,807
負債純資産合計	3,160,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,916,056
売上原価	3,760,078
売上総利益	1,155,978
販売費及び一般管理費	
役員報酬	95,213
給料及び手当	286,356
賞与及び賞与引当金繰入額	52,465
退職給付費用	4,687
貸倒引当金繰入額	△121
業務委託費	83,869
その他	255,377
販売費及び一般管理費合計	777,847
営業利益	378,130
営業外収益	
受取利息	9
持分法による投資利益	9,187
還付消費税等	10,836
その他	900
営業外収益合計	20,932
営業外費用	
支払利息	2,346
支払手数料	4,198
創立費	823
その他	206
営業外費用合計	7,574
経常利益	391,489
特別利益	
段階取得に係る差益	5,576
特別利益合計	5,576
税金等調整前当期純利益	397,065
法人税、住民税及び事業税	144,738
法人税等調整額	△21,750
法人税等合計	122,987
当期純利益	274,077
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	274,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	274,077
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	247
その他の包括利益合計	247
包括利益	274,324
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	274,324
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	505,137	366,091	787,793	△111,710	1,547,313
当期変動額					
新株の発行	2,484	2,484			4,969
剰余金の配当			△68,641		△68,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			274,077		274,077
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△75,520	△75,520
自己株式の処分		740		5,960	6,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,484	3,224	205,435	△69,560	141,584
当期末残高	507,622	369,316	993,229	△181,270	1,688,898

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,547,313
当期変動額				
新株の発行		—		4,969
剰余金の配当		—		△68,641
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		274,077
連結範囲の変動		—	19,662	19,662
自己株式の取得		—		△75,520
自己株式の処分		—		6,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	247	247		247
当期変動額合計	247	247	19,662	161,494
当期末残高	247	247	19,662	1,708,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	397,065
減価償却費	27,345
創立費	823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,390
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	2,346
支払手数料	4,198
持分法による投資損益 (△は益)	△9,187
段階取得に係る差損益 (△は益)	△5,576
売上債権の増減額 (△は増加)	80,066
契約資産の増減額 (△は増加)	40,486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,122
その他	6,418
小計	576,696
利息及び配当金の受取額	1,712
利息の支払額	△2,420
法人税等の支払額	△92,199
その他	883
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,930
無形固定資産の取得による支出	△3,630
敷金及び保証金の差入による支出	△34,012
敷金及び保証金の回収による収入	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52,064
その他	△2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	△106,910
株式の発行による収入	4,969
自己株式の取得による支出	△75,671
配当金の支払額	△68,641
その他	△10,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,531
現金及び現金同等物の期首残高	674,276
現金及び現金同等物の期末残高	1,094,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式10,000株の処分を行いました。また、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式118,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が69,560千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が181,270千円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社S I Gを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社Y. C. O.の株式を取得し、第4四半期連結会計期間において、株式会社Y. C. O.の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社S I G及び株式会社Y. C. O.は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

受注制作ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	299.94円
1株当たり当期純利益	48.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	274,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	274,077
普通株式の期中平均株式数(株)	5,680,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	58,234
(うち新株予約権(株))	(58,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の追加取得による完全子会社化)

当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社Y. C. O. (本社：東京都新宿区、代表取締役：吉水堅治、以下「同社」といいます。)の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社は、2021年9月15日付で同社の製品である財務会計システムは行政のデジタル化・DX化ソリューション構想の柱の一つになり得るソリューションであり、協業により地方での顧客の増大・地域マーケットの拡大が見込めるとの判断で同社と資本・業務提携契約を締結いたしました。その後、この提携を強化することにより、更なる業容拡大を見込めるものと判断し、2022年2月16日付で同社の株式を追加取得いたしました。この度、より一層の連携強化や意思決定の迅速化を通じた企業価値の向上を図ることを目的に、同社を完全子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 株式取得の相手先の概要

氏名 吉水 堅治 (同社代表取締役)

住所 東京都新宿区

当社との関係 当社連結子会社である株式会社Y. C. O. の代表取締役であります。

3. 株式取得の時期

契約締結日 2022年4月15日

株式取得日 2022年4月28日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 300株

取得価額 45,000千円

取得後の所有株式数 667株(議決権所有の割合 100.0%)

5. その他

同社は既に当社の連結子会社であるため、営業活動に与える影響は軽微であります。